



中橋 友子 議員  
(日本共産党  
幕別町議員団)

**問 介護保険制度の現状と課題は**

**答 町内事業所の実態把握に努めるとともに、第7期計画の策定作業を進める**

**問** 社会で介護を支えるために創設された介護保険制度が実施されて17年になる。この間、数度の法改正が行われた結果、利用が狭められ、保険料負担も増え、介護を必要とする高齢者や家族に不安を与えてきた。特に2014年の改正では、地域や在宅介護の依存度を強め、介護を理由に全国で仕事を辞めざるを得なかった人が10万人を超えている。新年度からは要支援1・2のサービスは「新総合事業」となり、町が実施主体に変えられた。事業所も介護報酬が引き下げられ、経営難や人材不足に悩まされている。改善を図るため、以下の点について伺う。

- (1) サービス利用状況と、新総合事業の実施内容は。
- (2) 介護施設の待機者の現状、サービス付高齢者住宅の空き状況、また所得に応じて入所できる特養等の増設は。
- (3) 介護事業所の人材不足の現状と支援策は。

(4) 第7期計画の保険料負担と、国の責任で介護保険事業を行うよう働きかけを。

ターと連携し、早期に提供できるように努めたい。

**町長** (1) 昨年12月の介護サービスの実利用者数は、全体で1281人。要介護等認定を受けている方の利用率は78・4%となっており、このうち要支援1・2

の実利用者数は337人、利用率64・9%。要介護1から5の実利用者数944人、利用率84・7%。サービス種別ごとの利用状況については、延べ利用者数で、居宅サービス利用者数975人、地域密着型サービス利用者数395人、施設サービス利用者数173人。要介護等認定者に占めるサービス種別ごとの利用割合は、居宅サービス59・7%、地域密着型サービス24・2%、施設サービス10・6%となっている。要支援1・2の方が利用されていた訪問介護、通所介護が新しい総合事業に移行する。その他多様なサービスも4月に設置する生活支援コーディネー



(2) 町内の特養1か所と地域密着型特養3か所の待機者数は、2月末時点で102人。特に入所の必要性が高い、要介護4・5の待機者は45人、そのうち入院や他の施設に入所している39人を除くと、6人が在宅で入所待機されている状況。老健施設1か所の待機者は2人。サービス付高齢者住宅2か所

のうち、定員1000人の施設については、16室の空きがある。特養、老健施設は、利用される方の世帯の課税状況や本人の所得状況により、食事や居住費の負担限度額が設定されており、所得に応じた負担の軽減が図られている。次期計画の施設整備は、今後の各種調査や十勝管内の整備枠の動向などに留意し、慎重に検討を進める。

(3) 町内の事業所の現状は把握しきれていないが、十勝全体で検討を進める上でも、各事業所の実態把握に努めたい。処遇改善と人材確保は、基本的には国や北海道の役割となつている。

(4) 必要なサービス量を的確に見込みながら、できる限り保険料が抑えられるよう努めていきたい。これまでも北海道町村会において、介護保険制度を安定的に運営するための要請活動を行ってきたおり、今後も継続して取り組む。

**再質問** 次期計画での介護保険料の算定には、町民の負担を極力下げる方向で検討いただきたい。

**答** 現段階では、希望的な観測は申しあげられない。まずは数字をしっかり精査し、見込んだ上で、保険料を算出していききたい。